

2024年11月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2025年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2025年3月期第2四半期（中間）決算（2024年4月1日～2024年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 中間貸借対照表	13 頁
4. 中間損益計算書	15 頁
5. 中間株主資本等変動計算書	17 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	32 頁
7. 保険業法に基づく債権の状況	34 頁
8. ソルベンシー・マージン比率	36 頁
9. 特別勘定の状況	37 頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	38 頁

※60 頁以降に「2025 年 3 月期第 2 四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,020	353,487	2,020	100.0	353,122	99.9
うち個人定期保険	1,155	340,411	1,148	99.5	340,299	100.0
個人年金保険	140	9,945	138	98.2	9,732	97.9
小計	2,160	363,432	2,158	99.9	362,854	99.8
団体保険	—	56,846	—	—	56,377	99.2
団体年金保険	—	5,904	—	—	5,818	98.6

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」、「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」および「一時金型Mタイプ（無配当入院一時金保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,160	466,376	2,158	99.9	468,105	100.4

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	102	97.2	16,547	104.4	16,550	△ 2
うち個人定期保険	54	93.8	16,365	104.2	16,369	△ 3
個人年金保険	0	102.8	30	98.9	30	—
小計	102	97.2	16,578	104.4	16,581	△ 2
団体保険	—	—	1	65.9	1	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	98	95.9	17,847	107.9	17,849	△ 1
うち個人定期保険	52	96.5	17,678	108.0	17,680	△ 2
個人年金保険	0	82.5	29	95.9	29	—
小計	98	95.9	17,877	107.8	17,878	△ 1
団体保険	—	—	0	46.9	0	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	102	97.2	23,655	108.1	23,658	△ 2

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	98	95.9	26,413	111.7	26,415	△ 1

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	741,307	100.6	745,330	100.5
個人年金保険	65,137	99.5	64,801	99.5
合計	806,445	100.5	810,132	100.5
うち医療保障・生前給付保障等	152,243	101.5	154,963	101.8

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	36,335	106.9	38,634	106.3
個人年金保険	140	99.8	131	93.3
合計	36,476	106.8	38,765	106.3
うち医療保障・生前給付保障等	9,420	103.8	10,549	112.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕				当中間会計期間 〔 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 〕			
	件数	前年同期比		金額	前年同期比	件数	前年同期比	
個人保険	85	113.6		13,343	112.1	84	98.4	13,716
個人年金保険	1	104.4		85	97.4	1	112.7	94
合計	86	113.4		13,428	112.0	85	98.6	13,810

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリースα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕				当中間会計期間 〔 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 〕			
	件数	前年同期比		金額	前年同期比	件数	前年同期比	
個人保険・個人年金保険の合計	86	113.4		18,100	112.5	85	98.6	18,815

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位:%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 〕
個人保険	3.75	3.88
個人年金保険	0.82	0.95
合計	3.67	3.80

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位:%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 〕
個人保険・個人年金保険の合計	3.88	4.03

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	269,158	3.4	232,622	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	51,658	0.7	62,385	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,860	0.1	2,424	0.0
有価証券	6,478,095	81.9	6,442,343	82.1
公社債	4,028,131	51.0	4,180,806	53.3
株式	277,929	3.5	260,827	3.3
外国証券	1,770,189	22.4	1,634,677	20.8
公社債	334,758	4.2	275,431	3.5
株式等	1,435,430	18.2	1,359,245	17.3
その他の証券	401,845	5.1	366,032	4.7
貸付金	833,594	10.5	828,210	10.6
保険約款貸付	77,661	1.0	78,623	1.0
一般貸付	755,933	9.6	749,587	9.6
不動産	165,176	2.1	165,452	2.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	107,432	1.4	113,260	1.4
貸倒引当金	△ 4,239	△ 0.1	△ 3,039	△ 0.0
合計	7,905,737	100.0	7,843,660	100.0
うち外貨建資産	2,003,776	25.3	1,824,660	23.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 〕
現預金・コールローン	△ 26,054	△ 36,535
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 1,650	10,727
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,596	△ 2,435
有価証券	171,943	△ 35,751
公社債	214,848	152,674
株式	19,605	△ 17,102
外国証券	△ 83,018	△ 135,511
公社債	△ 119,548	△ 59,327
株式等	36,530	△ 76,184
その他の証券	20,507	△ 35,812
貸付金	45,021	△ 5,384
保険約款貸付	1,279	961
一般貸付	43,741	△ 6,345
不動産	777	275
繰延税金資産	△ 20,359	—
その他	22,073	5,827
貸倒引当金	△ 2,573	1,200
合計	190,773	△ 62,076
うち外貨建資産	△ 35,065	△ 179,116

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日 〕
利息及び配当金等収入	85,468	103,683
預貯金利息	201	70
有価証券利息・配当金	69,561	85,923
貸付金利息	9,877	11,822
不動産賃貸料	5,383	5,431
その他利息配当金	444	434
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	2
売買目的有価証券運用益	196	—
有価証券売却益	44,242	39,538
国債等債券売却益	14,801	162
株式等売却益	14,421	16,681
外国証券売却益	15,019	22,694
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	29,810	6,352
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,667	1,513
合計	161,385	151,089

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日 〕
支払利息	8	35
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	78
有価証券売却損	26,641	31,407
国債等債券売却損	—	26,321
株式等売却損	1,045	1,664
外国証券売却損	25,595	3,421
その他	—	—
有価証券評価損	1,024	535
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	88	—
外国証券評価損	649	261
その他	286	274
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	54,880	19,296
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	2,573	595
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,495	1,607
その他運用費用	18,344	11,419
合計	104,967	64,975

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日 〕
金利関連	—	—
通貨関連	△ 54,878	△ 19,296
株式関連	△ 1	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 54,880	△ 19,296

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日 〕
現預金・コールローン	11	85
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	285	299
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	2
有価証券	50,906	78,810
公社債	37,537	△ 1,423
株式	12,769	12,848
外国証券	△ 11,169	56,041
その他の証券	11,769	11,342
貸付金	2,495	4,735
うち 一般貸付	1,576	3,773
不動産	2,792	2,283
一般勘定計	56,418	86,114
うち 株式以外	43,648	73,265
うち 海外投融資	△ 8,459	58,415

- (注) 1. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
2. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日 〕
現預金・コールローン	255,533	210,675
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	46,398	65,405
商品有価証券	—	—
金銭の信託	5,906	4,521
有価証券	5,767,931	5,904,938
公社債	3,863,208	4,103,566
株式	121,391	112,245
外国証券	1,500,576	1,418,914
その他の証券	282,755	270,212
貸付金	768,614	790,779
うち 一般貸付	696,953	713,889
不動産	163,700	165,701
一般勘定計	7,181,668	7,336,805
うち 株式以外	7,060,277	7,224,559
うち 海外投融資	1,745,273	1,665,473

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	746	153	661	△ 74
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	746	153	661	△ 74
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178	8,178	—
公社債	93,954	102,133	8,178	8,178	—
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△ 352,945	65,363	418,308
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,357,603	2,776,226	418,623	445,553	26,929
公社債	763,048	761,644	△ 1,404	10,639	12,043
株式	102,811	270,220	167,409	168,223	814
外国証券	1,173,167	1,297,048	123,881	137,720	13,839
公社債	332,431	331,758	△ 672	3,554	4,226
株式等	840,736	965,289	124,553	134,166	9,613
その他の証券	258,984	386,327	127,342	127,389	46
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,627,090	5,700,947	73,856	519,095	445,238
公社債	4,029,536	3,683,774	△ 345,761	84,181	429,942
株式	102,811	270,220	167,409	168,223	814
外国証券	1,176,167	1,299,639	123,471	137,720	14,249
公社債	335,431	334,349	△ 1,081	3,554	4,636
株式等	840,736	965,289	124,553	134,166	9,613
その他の証券	258,984	386,327	127,342	127,389	46
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,234
その他有価証券	298,763
国内株式	6,146
外国株式	4,294
その他	288,322
合計	301,997

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末（2024年9月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,952	101,119	7,167	7,167	—
公社債	93,952	101,119	7,167	7,167	—
責任準備金対応債券	3,295,130	2,827,431	△ 467,698	50,466	518,165
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,292,233	2,636,845	344,611	375,410	30,798
公社債	799,862	794,724	△ 5,138	9,214	14,352
株式	104,834	253,429	148,595	149,539	944
外国証券	1,081,094	1,175,723	94,629	109,798	15,169
公社債	274,498	272,431	△ 2,067	1,512	3,579
株式等	806,595	903,292	96,696	108,286	11,589
その他の証券	245,756	351,135	105,379	105,545	166
買入金銭債権	58,686	59,832	1,145	1,311	166
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,681,316	5,565,396	△ 115,919	433,044	548,963
公社債	4,185,944	3,720,771	△ 465,172	66,847	532,020
株式	104,834	253,429	148,595	149,539	944
外国証券	1,084,094	1,178,227	94,132	109,798	15,665
公社債	277,498	274,934	△ 2,563	1,512	4,076
株式等	806,595	903,292	96,696	108,286	11,589
その他の証券	245,756	351,135	105,379	105,545	166
買入金銭債権	58,686	59,832	1,145	1,311	166
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
子会社・関連会社株式	2,809
その他の有価証券	309,610
国内株式	6,143
外国株式	4,294
その他	299,172
合計	312,419

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178	8,178	—
公社債	93,954	102,133	8,178	8,178	—
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△ 352,945	65,363	418,308
子会社・関連会社株式	3,234	3,305	71	71	—
その他有価証券	2,656,366	3,265,542	609,175	636,591	27,416
公社債	763,048	761,644	△ 1,404	10,639	12,043
株式	108,957	276,367	167,409	168,223	814
外国証券	1,452,151	1,766,442	314,291	328,508	14,217
公社債	332,431	331,758	△ 672	3,554	4,226
株式等	1,119,720	1,434,683	314,963	324,953	9,990
その他の証券	272,617	400,102	127,484	127,640	155
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,929,088	6,193,569	264,480	710,205	445,725
公社債	4,029,536	3,683,774	△ 345,761	84,181	429,942
株式	110,520	277,929	167,409	168,223	814
外国証券	1,455,151	1,769,033	313,881	328,508	14,626
公社債	335,431	334,349	△ 1,081	3,554	4,636
株式等	1,119,720	1,434,683	314,963	324,953	9,990
その他の証券	274,288	401,845	127,556	127,711	155
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2024年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,952	101,119	7,167	7,167	—
公社債	93,952	101,119	7,167	7,167	—
責任準備金対応債券	3,295,130	2,827,431	△ 467,698	50,466	518,165
子会社・関連会社株式	2,809	2,848	38	38	—
その他有価証券	2,601,843	3,111,584	509,740	541,604	31,864
公社債	799,862	794,724	△ 5,138	9,214	14,352
株式	110,977	259,572	148,595	149,539	944
外国証券	1,371,337	1,631,015	259,678	275,824	16,145
公社債	274,498	272,431	△ 2,067	1,512	3,579
株式等	1,096,839	1,358,584	261,745	274,311	12,566
その他の証券	258,979	364,439	105,459	105,714	255
買入金銭債権	58,686	59,832	1,145	1,311	166
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,993,735	6,042,983	49,247	599,276	550,029
公社債	4,185,944	3,720,771	△ 465,172	66,847	532,020
株式	112,232	260,827	148,595	149,539	944
外国証券	1,374,337	1,633,518	259,181	275,824	16,642
公社債	277,498	274,934	△ 2,563	1,512	4,076
株式等	1,096,839	1,358,584	261,745	274,311	12,566
その他の証券	260,534	366,032	105,498	105,753	255
買入金銭債権	58,686	59,832	1,145	1,311	166
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年 3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	4,860	4,860	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2024年 9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	2,424	2,424	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	4,860	4,860	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2024年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,424	2,424	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年 3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	96,090	190,317	94,227	103,055	8,828
借地権	672	258	△ 414	48	462
合計	96,762	190,575	93,813	103,103	9,290

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2024年 9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	95,790	190,330	94,539	103,068	8,528
借地権	672	258	△ 413	48	462
合計	96,462	190,588	94,125	103,116	8,990

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 17,993	—	—	—	△ 17,993
ヘッジ会計非適用分	—	△ 7,995	—	—	—	△ 7,995
合計	—	△ 25,989	—	—	—	△ 25,989

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	7,541	—	—	—	7,541
ヘッジ会計非適用分	—	6,957	—	—	—	6,957
合計	—	14,498	—	—	—	14,498

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当中間会計期間末7,541百万円、前事業年度末△17,993百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,206,784	—	△ 25,743	△ 25,743	1,013,955	—	12,580	12,580
	(米 ドル)	732,037	—	△ 19,219	△ 19,219	611,368	—	9,091	9,091
	(豪 ドル)	196,364	—	△ 2,993	△ 2,993	196,786	—	4,743	4,743
	(ユ ー ロ)	197,214	—	△ 2,618	△ 2,618	143,104	—	△ 718	△ 718
	(英ポンド)	41,533	—	△ 127	△ 127	39,779	—	△ 783	△ 783
	(そ の 他)	39,635	—	△ 784	△ 784	22,915	—	247	247
	買建	170,129	—	△ 246	△ 246	68,967	—	△ 199	△ 199
	(米 ドル)	82,839	—	14	14	30,975	—	12	12
	(豪 ドル)	44,147	—	△ 134	△ 134	35,963	—	△ 215	△ 215
	(ユ ー ロ)	24,913	—	△ 117	△ 117	—	—	—	—
	(英ポンド)	257	—	0	0	—	—	—	—
	(そ の 他)	17,970	—	△ 8	△ 8	2,029	—	3	3
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	58,203	—	—	—
		(—)	—	—	—	(667)	—	666	0
	(米 ドル)	—	—	—	—	58,203	—	—	—
		(—)	—	—	—	(667)	—	666	0
	買建								
	プット	—	—	—	—	104,871	—	—	—
		(—)	—	—	—	(1,318)	—	3,434	2,116
	(米 ドル)	—	—	—	—	104,871	—	—	—
		(—)	—	—	—	(1,318)	—	3,434	2,116
合 計					△ 25,989				14,498

- (注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2024年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	269,716	223,338
預貯金	269,716	223,338
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	51,658	62,385
金銭の信託	4,860	2,424
有価証券	6,495,213	6,458,869
国債	2,675,396	2,814,340
地方債	188,369	187,235
社債	1,164,365	1,179,230
株式	277,929	260,827
外国証券	1,770,189	1,634,677
その他の証券	418,962	382,557
貸付金	833,594	828,210
保険約款貸付	77,661	78,623
一般貸付	755,933	749,587
有形固定資産	166,968	167,311
土地	96,090	95,790
建物	63,756	66,442
リース資産	385	345
建設仮勘定	5,329	3,220
その他の有形固定資産	1,406	1,512
無形固定資産	27,701	31,347
ソフトウェア	26,996	30,609
リース資産	—	32
その他の無形固定資産	705	704
代理店貸	315	265
再保険貸	7,011	5,659
その他資産	70,612	74,128
未収金	41,700	19,824
前払費用	3,133	9,231
未収収益	18,757	19,099
預託金	2,060	2,191
先物取引差入証拠金	2,154	2,085
金融派生商品	619	20,195
仮払金	1,722	986
その他の資産	464	514
貸倒引当金	△ 4,239	△ 3,039
資産の部合計	7,923,413	7,860,901

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,657,107	6,716,421
支払備金	43,803	37,750
責任準備金	6,567,766	6,635,945
契約者配当準備金	45,537	42,725
再保険借	1,506	1,486
その他負債	75,435	55,399
未払法人税等	13,142	16,584
未払金	7,561	5,434
未払費用	14,154	12,650
前受収益	623	637
預り金	773	557
預り保証金	8,513	8,548
金融派生商品	26,609	5,045
金融商品等受入担保金	—	2,417
リース債務	428	422
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,504	975
役員賞与引当金	74	42
退職給付引当金	10,962	11,136
特別法上の準備金	130,681	132,315
価格変動準備金	130,681	132,315
繰延税金負債	62,592	34,933
負債の部合計	6,938,360	6,951,735
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	398,927	394,847
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	323,981	319,901
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
特定株式取得積立金	18	18
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	122,600	118,520
株主資本合計	543,981	539,901
その他有価証券評価差額金	441,071	369,264
評価・換算差額等合計	441,071	369,264
純資産の部合計	985,053	909,166
負債及び純資産の部合計	7,923,413	7,860,901

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 〕	
経常収益		592,406		587,529
保険料等収入		413,832		413,314
保険料		404,154		404,440
再保険収入		9,677		8,874
資産運用収益		162,751		151,150
利息及び配当金等収入		85,468		103,683
預貯金利息		201		70
有価証券利息・配当金		69,561		85,923
貸付金利息		9,877		11,822
不動産賃貸料		5,383		5,431
その他利息配当金		444		434
金銭の信託運用益		—		2
売買目的有価証券運用益		196		—
有価証券売却益		44,242		39,538
為替差益		29,810		6,352
その他運用収益		1,667		1,513
特別勘定資産運用益		1,365		60
その他経常収益		15,823		23,064
年金特約取扱受入金		13,010		13,837
保険金据置受入金		401		477
支払備金戻入額		—		6,053
その他の経常収益		2,411		2,696
経常費用		549,911		514,714
保険金等支払金		281,684		304,228
保険金		68,589		74,732
年金		30,495		31,101
給付金		29,975		31,909
解約返戻金		146,304		159,062
その他返戻金		4,099		5,026
再保険料		2,219		2,394
責任準備金等繰入額		89,603		68,186
支払備金繰入額		2,211		—
責任準備金繰入額		87,385		68,179
契約者配当金積立利息繰入額		6		6
資産運用費用		104,967		64,975
支払利息		8		35
売買目的有価証券運用損		—		78
有価証券売却損		26,641		31,407
有価証券評価損		1,024		535
金融派生商品費用		54,880		19,296
貸倒引当金繰入額		2,573		595
賃貸用不動産等減価償却費		1,495		1,607
その他運用費用		18,344		11,419
事業費		60,941		64,231
その他経常費用		12,715		13,093
保険金据置支払金		652		485
税金		5,865		6,202
減価償却費		3,456		3,718
退職給付引当金繰入額		1,406		1,153
その他の経常費用		1,333		1,534
経常利益		42,495		72,815

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日 〕
特別利益	—	355
関連会社株式売却益	—	355
特別損失	1,710	2,185
固定資産等処分損	35	128
減損損失	—	423
価格変動準備金繰入額	1,674	1,633
契約者配当準備金繰入額	5,311	5,359
税引前中間純利益	35,473	65,625
法人税及び住民税	11,183	18,831
法人税等調整額	△ 1,148	2
法人税等合計	10,035	18,834
中間純利益	25,438	46,791

5. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	50	200,000	125,234	401,593	546,647
当中間期変動額										
剰余金の配当								△ 63,576	△ 63,576	△ 63,576
中間純利益								25,438	25,438	25,438
百二十周年記念事業 積立金の取崩						△ 10		10	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 10	—	△ 38,127	△ 38,138	△ 38,138
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	39	200,000	87,106	363,455	508,509

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223,686	223,686	770,334
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 63,576
中間純利益			25,438
百二十周年記念事業 積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	109,394	109,394	109,394
当中間期変動額合計	109,394	109,394	71,255
当中間期末残高	333,081	333,081	841,590

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	特定株式取得 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	200,000	122,600	398,927	543,981
当中間期変動額										
剰余金の配当								△ 50,871	△ 50,871	△ 50,871
中間純利益								46,791	46,791	46,791
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△ 4,080	△ 4,080	△ 4,080
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	200,000	118,520	394,847	539,901

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,071	441,071	985,053
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 50,871
中間純利益			46,791
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 71,806	△ 71,806	△ 71,806
当中間期変動額合計	△ 71,806	△ 71,806	△ 75,887
当中間期末残高	369,264	369,264	909,166

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

- ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50年

器具備品 2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,923百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建有価証券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

1 3. 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

1 4. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

1 5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

1 6. 株式会社 T & D ホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

1 7. 企業結合関係に関する事項は次のとおりであります。

会社分割（吸収分割）による事業の受入れ

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業

②企業結合日

2024 年 4 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、T & D 情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

大同生命保険株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

D X 人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T & D 情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	20,390	20,349	△ 40
有価証券として取り扱うもの	17,837	17,837	—
その他有価証券	17,837	17,837	—
上記以外	2,552	2,512	△ 40
②有価証券	5,981,282	5,520,750	△ 460,531
売買目的有価証券（※1）	17,186	17,186	—
満期保有目的の債券	93,952	101,119	7,167
責任準備金対応債券	3,295,130	2,827,431	△ 467,698
その他有価証券（※1）	2,575,012	2,575,012	—
③貸付金	825,221	821,621	△ 3,599
保険約款貸付（※2）	78,623	82,540	3,925
一般貸付（※2）	749,587	739,080	△ 7,524
貸倒引当金（※3）	△ 2,989	—	—
資産計	6,826,893	6,362,722	△ 464,171
金融派生商品（※4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	7,571	7,571	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,577	7,577	—
金融派生商品計	15,149	15,149	—

（※1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表 計上額
関係会社株式等	2,848
非上場株式等(*1)	1,255
組合出資金等(*2)	1,593
その他有価証券	474,738
非上場株式等(*1)	11,373
組合出資金等(*2)	463,365

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	17,837	—	17,837
其他有価証券	—	17,837	—	17,837
有価証券	1,050,509	1,316,322	—	2,366,831
売買目的有価証券	—	16,525	—	16,525
その他の証券	—	16,525	—	16,525
其他有価証券	1,050,509	1,299,796	—	2,350,306
公社債	217,819	576,904	—	794,724
国債	207,452	—	—	207,452
地方債	—	23,597	—	23,597
社債	10,366	553,307	—	563,674
株式	253,429	—	—	253,429
外国証券	315,289	654,944	—	970,233
外国公社債	180,572	91,858	—	272,431
外国株式	14,180	—	—	14,180
外国その他の証券	120,536	563,086	—	683,622
その他の証券	263,971	67,947	—	331,918
金融派生商品	—	20,195	—	20,195
通貨関連	—	20,195	—	20,195
資産計	1,050,509	1,354,355	—	2,404,864
金融派生商品	—	5,045	—	5,045
通貨関連	—	5,045	—	5,045
負債計	—	5,045	—	5,045

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	2,512	2,512
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,512	2,512
有価証券	2,251,729	676,821	—	2,928,550
満期保有目的の債券	87,392	13,727	—	101,119
公社債	87,392	13,727	—	101,119
国債	87,392	—	—	87,392
社債	—	13,727	—	13,727
責任準備金対応債券	2,164,337	663,093	—	2,827,431
公社債	2,164,337	660,590	—	2,824,928
国債	2,164,337	—	—	2,164,337
地方債	—	135,457	—	135,457
社債	—	525,133	—	525,133
外国証券	—	2,503	—	2,503
外国公社債	—	2,503	—	2,503
貸付金	—	—	821,621	821,621
保険約款貸付	—	—	82,540	82,540
一般貸付	—	—	739,080	739,080
資産計	2,251,729	676,821	824,133	3,752,684

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。

債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は 225,368 百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－3 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	746	198,685	199,432
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△ 80	△ 3,080	△ 3,160
損益に計上(※1)	△ 80	5,382	5,302
純資産の部に計上(※2)	－	△ 8,463	△ 8,463
購入、売却及び償還等の純額	△ 4	3,069	3,065
中間期末残高	661	198,675	199,336
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(※1)	△ 79	1,762	1,682

(※1) 中間損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	661	77,641	78,302
上記以外	－	121,033	121,033
合計	661	198,675	199,336

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,489	19,078	26,567
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△ 674	138	△ 535
純資産の部に計上(※)	△ 674	138	△ 535
購入、売却及び償還等の純額	－	△ 0	△ 0
中間期末残高	6,815	19,216	26,031

(※) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,124 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	<u>2,124 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、2,278 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 593 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、1,923 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 1,684 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は 0 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 123,876 百万円であります。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 17,270 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は 31,990 百万円、金銭債務の総額は 587 百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	45,537 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,219 百万円
利息による増加額	6 百万円
その他による増加額	42 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,359 百万円
当中間会計期間末現在高	42,725 百万円

9. 関係会社の株式又は出資金の総額は、2,848 百万円であります。

10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）7,485百万円であります。

12. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は290,821 百万円であります。

13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,453 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 606 百万円、費用の総額は 2,194 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 22,694 百万円、株式等 16,681 百万円、国債等債券 162 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 26,321 百万円、外国証券 3,421 百万円、株式等 1,664 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券 274 百万円、外国証券 261 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 4,690 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 74 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益が 10,462 百万円含まれております。
8. 1 株当たり中間純利益は 16,134 円 95 銭であります。
9. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産（投資用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	件 数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府茨木市	1 件	299 百万円	123 百万円	423 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2024年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,871 百万円
1株当たり配当額	17,542 円
基準日	2024年6月18日
効力発生日	2024年6月19日

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 〕
基礎利益 A	37,584	53,144
キャピタル収益	101,017	74,984
金銭の信託運用益	—	2
売買目的有価証券運用益	196	—
有価証券売却益	44,242	39,538
為替差益	29,810	6,352
その他キャピタル収益	26,767	29,091
キャピタル費用	91,188	52,547
売買目的有価証券運用損	—	78
有価証券売却損	26,641	31,407
有価証券評価損	1,024	535
金融派生商品費用	54,880	19,296
その他キャピタル費用	8,642	1,229
キャピタル損益 B	9,829	22,436
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	47,413	75,581
臨時費用	4,918	2,766
危険準備金繰入額	1,114	926
個別貸倒引当金繰入額	2,080	357
その他臨時費用	1,723	1,482
臨時損益 C	△ 4,918	△ 2,766
経常利益 A + B + C	42,495	72,815

（参考）その他項目の内訳

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 〕
基礎利益	△ 18,125	△ 27,861
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	—	2
為替に係るヘッジコスト	△ 24,795	△ 25,048
投資信託の解約損益	6,669	△ 2,815
その他キャピタル収益	26,767	29,091
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	—	△ 2
為替に係るヘッジコスト	24,795	25,048
投資信託の解約損益	1,972	4,045
その他キャピタル費用	8,642	1,229
投資信託の解約損益	8,642	1,229
その他臨時費用	1,723	1,482
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	1,723	1,482

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 〕
基礎収益	526,799	542,868
保険料等収入	413,832	413,314
保険料	404,154	404,440
再保険収入	9,677	8,874
資産運用収益	88,501	105,256
利息及び配当金等収入	85,468	103,683
その他運用収益	1,667	1,513
特別勘定資産運用益	1,365	60
その他経常収益	15,823	23,064
年金特約取扱受入金	13,010	13,837
保険金据置受入金	401	477
支払備金戻入額	—	6,053
その他	2,411	2,696
その他基礎収益	8,642	1,231
基礎費用	489,214	489,723
保険金等支払金	281,684	304,228
保険金	68,589	74,732
年金	30,495	31,101
給付金	29,975	31,909
解約返戻金	146,304	159,062
その他返戻金	4,099	5,026
再保険料	2,219	2,394
責任準備金等繰入額	86,765	65,777
支払備金繰入額	2,211	—
責任準備金繰入額	84,546	65,770
契約者配当金積立利息繰入額	6	6
資産運用費用	20,340	13,299
支払利息	8	35
一般貸倒引当金繰入額	492	237
賃貸用不動産等減価償却費	1,495	1,607
その他運用費用	18,344	11,419
事業費	60,941	64,231
その他経常費用	12,715	13,093
保険金据置支払金	652	485
税金	5,865	6,202
減価償却費	3,456	3,718
退職給付引当金繰入額	1,406	1,153
その他	1,333	1,534
その他基礎費用	26,767	29,093
基礎利益	37,584	53,144

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 〕 〔 至 2023年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 〕 〔 至 2024年 9 月 30 日 〕
順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	7,094	23,169
基礎利益上の運用収支等の利回り（％）	1.54	1.98
(期中)平均予定利率（％）	1.31	1.26
うち個人保険・個人年金保険	1.37	1.31
一般勘定(経過)責任準備金	6,333,830	6,482,711

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、％)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2024年 9 月 30 日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0	593
危険債権 ②	3,127	1,684
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	0	0
小計 ①+②+③+④=⑤	3,129	2,278
(対合計比) ⑤/⑦	(0.37)	(0.27)
正常債権 ⑥	833,924	830,264
合計 ⑤+⑥=⑦	837,053	832,543

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)
一般貸倒引当金	1,095	1,332
個別貸倒引当金	3,144	1,706
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	4,239	3,039

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 〕
繰入額	2,858	1,706
取崩額	778	1,349
純繰入額	2,080	357

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	830,141	833,260	828,299	829,978
Ⅱ分類	3,792	3,792	2,565	2,565
Ⅲ分類	3,119	—	1,678	—
Ⅳ分類	—	—	1,795	—
貸付金等残高計	837,053	837,053	834,338	832,543

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1, 637, 940	1, 579, 441
資本金等	493, 109	514, 103
価格変動準備金	130, 681	132, 315
危険準備金	80, 797	81, 724
一般貸倒引当金	1, 095	1, 332
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	548, 322	458, 801
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	79, 741	80, 007
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193, 189	192, 297
配当準備金中の未割当額	5, 689	5, 411
税効果相当額	105, 312	113, 448
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	274, 456	256, 005
保険リスク相当額 R_1	21, 888	21, 780
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8, 075	8, 224
予定利率リスク相当額 R_2	10, 520	10, 117
最低保証リスク相当額 R_7	465	461
資産運用リスク相当額 R_3	255, 857	238, 049
経営管理リスク相当額 R_4	5, 936	5, 572
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1, 193. 5%	1, 233. 9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
個人変額保険	17,358	16,930
個人変額年金保険	340	339
団体年金保険	—	—
特別勘定計	17,698	17,270

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	2	4	2	4
個人変額保険(終身型)	4,369	34,621	4,268	34,071
合計	4,371	34,625	4,270	34,075

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	41	207	41	207
個人変額年金保険(年金原資保証型)	23	48	22	47
合計	64	256	63	255

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日 〕
経 常 収 益	594,190	589,407
経 常 利 益	42,597	73,044
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25,420	46,767
中 間 包 括 利 益	134,883	△ 24,930

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (2024年 9 月 30 日)
総 資 産 額	7,965,231	7,926,512
連結ソルベンシー・マージン比率	1,200.2%	1,241.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3 社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	3 社

T & D情報システム株式会社の全保有株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。

(3) 中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社

連結される子会社及び子法人等は、株式会社大同マネジメントサービス、日本システム収納株式会社及び株式会社全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 3 社

持分法適用の関連法人等は、エー・アイ・キャピタル株式会社及びその他 2 社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	319,566	292,626
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	51,658	62,385
金銭の信託	4,860	2,424
有価証券	6,496,101	6,459,696
貸付金	833,594	828,210
有形固定資産	167,112	167,489
無形固定資産	28,247	32,077
代理店貸	315	265
再保険貸	7,011	5,659
その他資産	60,916	68,637
繰延税金資産	85	75
貸倒引当金	△ 4,238	△ 3,037
資産の部合計	7,965,231	7,926,512
(負債の部)		
保険契約準備金	6,657,107	6,716,421
支払備金	43,803	37,750
責任準備金	6,567,766	6,635,945
契約者配当準備金	45,537	42,725
再保険借	1,506	1,486
その他負債	110,077	113,729
役員賞与引当金	74	42
退職給付に係る負債	10,973	11,147
特別法上の準備金	130,681	132,315
価格変動準備金	130,681	132,315
繰延税金負債	62,537	34,878
負債の部合計	6,972,957	7,010,020
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	402,558	398,495
株主資本合計	547,612	543,549
その他有価証券評価差額金	441,840	370,044
為替換算調整勘定	49	63
その他の包括利益累計額合計	441,889	370,107
非支配株主持分	2,772	2,834
純資産の部合計	992,274	916,491
負債及び純資産の部合計	7,965,231	7,926,512

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 〕
経常収益	594,190	589,407
保険料等収入	413,832	413,314
資産運用収益	162,643	151,069
利息及び配当金等収入	85,365	103,607
金銭の信託運用益	—	2
売買目的有価証券運用益	196	—
有価証券売却益	44,242	39,538
為替差益	29,810	6,352
その他運用収益	1,662	1,508
特別勘定資産運用益	1,365	60
その他経常収益	17,693	24,949
持分法による投資利益	20	73
経常費用	551,593	516,363
保険金等支払金	281,684	304,228
保険金	68,589	74,732
年金	30,495	31,101
給付金	29,975	31,909
解約返戻金	146,304	159,062
その他返戻金	4,099	5,026
再保険料	2,219	2,394
責任準備金等繰入額	89,603	68,186
支払備金繰入額	2,211	—
責任準備金繰入額	87,385	68,179
契約者配当金積立利息繰入額	6	6
資産運用費用	104,962	64,970
支払利息	8	35
売買目的有価証券運用損	—	78
有価証券売却損	26,641	31,407
有価証券評価損	1,024	535
金融派生商品費用	54,880	19,296
貸倒引当金繰入額	2,572	594
賃貸用不動産等減価償却費	1,491	1,603
その他運用費用	18,343	11,419
事業費	62,492	65,741
その他経常費用	12,849	13,236
経常利益	42,597	73,044
特別利益	—	257
関連会社株式売却益	—	257
特別損失	1,713	2,185
固定資産等処分損	38	128
減損損失	—	423
価格変動準備金繰入額	1,674	1,633
契約者配当準備金繰入額	5,311	5,359
税金等調整前中間純利益	35,573	65,757
法人税及び住民税等	11,247	18,916
法人税等調整額	△ 1,150	0
法人税等合計	10,096	18,916
中間純利益	25,476	46,840
非支配株主に帰属する中間純利益	55	73
親会社株主に帰属する中間純利益	25,420	46,767

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 〕
中間純利益	25,476	46,840
その他の包括利益	109,406	△ 71,770
その他有価証券評価差額金	109,394	△ 71,784
持分法適用会社に対する持分相当額	12	13
中間包括利益	134,883	△ 24,930
親会社株主に係る中間包括利益	134,827	△ 25,014
非支配株主に係る中間包括利益	55	84

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 〕 〔 至 2023年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2024年 4 月 1 日 〕 〔 至 2024年 9 月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	35,573	65,757
賃貸用不動産等減価償却費	1,491	1,603
減価償却費	3,583	3,856
減損損失	—	423
支払備金の増減額 (△は減少)	2,211	△ 6,053
責任準備金の増減額 (△は減少)	87,385	68,179
契約者配当準備金積立利息繰入額	6	6
契約者配当準備金繰入額	5,311	5,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,572	594
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 32	△ 32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,149	△ 86
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,674	1,633
利息及び配当金等収入	△ 85,365	△ 103,607
有価証券関係損益 (△は益)	△ 18,138	△ 7,835
支払利息	8	35
為替差損益 (△は益)	△ 29,707	△ 6,054
有形固定資産関係損益 (△は益)	28	104
持分法による投資損益 (△は益)	△ 20	△ 73
代理店貸の増減額 (△は増加)	57	49
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 5,611	1,351
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 6,797	△ 13,698
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 767	△ 19
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	3,871	18,876
その他	71,559	29,247
小 計	67,744	59,617
利息及び配当金等の受取額	81,711	89,695
利息の支払額	△ 8	△ 34
契約者配当金の支払額	△ 8,244	△ 8,219
その他	△ 1,441	△ 2,508
法人税等の支払額	△ 6,267	△ 15,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,493	123,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,289	1,019
金銭の信託の増加による支出	△ 1,400	—
金銭の信託の減少による収入	—	1,400
有価証券の取得による支出	△ 645,067	△ 566,658
有価証券の売却・償還による収入	716,333	515,341
貸付けによる支出	△ 103,755	△ 98,489
貸付金の回収による収入	77,717	97,281
その他	△ 136,824	△ 24,582
資産運用活動計	△ 91,706	△ 74,687
(営業活動及び資産運用活動計)	41,786	48,620
有形固定資産の取得による支出	△ 2,891	△ 3,168
事業譲受による支出	—	△ 299
その他	50	△ 89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,547	△ 78,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 188	△ 146
配当金の支払額	△ 63,576	△ 50,871
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,788	△ 51,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 190	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 25,032	△ 5,979
現金及び現金同等物期首残高	330,897	349,266
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	305,865	343,286

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	405,960	551,014	223,687	39	223,727	2,698	777,441
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 63,576	△ 63,576					△ 63,576
親会社株主に帰属する 中間純利益			25,420	25,420					25,420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					109,394	12	109,406	32	109,439
当中間期変動額合計	—	—	△ 38,155	△ 38,155	109,394	12	109,406	32	71,283
当中間期末残高	110,000	35,054	367,804	512,858	333,082	52	333,134	2,731	848,724

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	402,558	547,612	441,840	49	441,889	2,772	992,274
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 50,871	△ 50,871					△ 50,871
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,767	46,767					46,767
連結範囲及び持分法の 適用範囲の変動			42	42					42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 71,796	14	△ 71,781	61	△ 71,720
当中間期変動額合計	—	—	△ 4,062	△ 4,062	△ 71,796	14	△ 71,781	61	△ 75,782
当中間期末残高	110,000	35,054	398,495	543,549	370,044	63	370,107	2,834	916,491

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))
 - ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

② 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,923百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金

通貨オプション 外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

12. 当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

16. 株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

17. 企業結合関係に関する事項は次のとおりであります。

会社分割（吸収分割）による事業の受入れ

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、T&D情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

大同生命保険株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

DX人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T&D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません(注)を参照ください。)。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	20,390	20,349	△ 40
有価証券として取り扱うもの	17,837	17,837	—
その他有価証券	17,837	17,837	—
上記以外	2,552	2,512	△ 40
②有価証券	5,982,588	5,522,057	△ 460,531
売買目的有価証券 (*1)	17,186	17,186	—
満期保有目的の債券	93,952	101,119	7,167
責任準備金対応債券	3,295,130	2,827,431	△ 467,698
その他有価証券 (*1)	2,576,319	2,576,319	—
③貸付金	825,221	821,621	△ 3,599
保険約款貸付 (*2)	78,623	82,540	3,925
一般貸付 (*2)	749,587	739,080	△ 7,524
貸倒引当金 (*3)	△ 2,989	—	—
資産計	6,828,200	6,364,028	△ 464,171
金融派生商品 (*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	7,571	7,571	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,577	7,577	—
金融派生商品計	15,149	15,149	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務

となる項目については、() で表示しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
関係会社株式等	2,365
非上場株式等(*1)	772
組合出資金等(*2)	1,593
その他有価証券	474,741
非上場株式等(*1)	11,376
組合出資金等(*2)	463,365

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	17,837	—	17,837
其他有価証券	—	17,837	—	17,837
有価証券	1,051,816	1,316,322	—	2,368,138
売買目的有価証券	—	16,525	—	16,525
その他の証券	—	16,525	—	16,525
其他有価証券	1,051,816	1,299,796	—	2,351,612
公社債	217,819	576,904	—	794,724
国債	207,452	—	—	207,452
地方債	—	23,597	—	23,597
社債	10,366	553,307	—	563,674
株式	254,736	—	—	254,736
外国証券	315,289	654,944	—	970,233
外国公社債	180,572	91,858	—	272,431
外国株式	14,180	—	—	14,180
外国その他の証券	120,536	563,086	—	683,622
その他の証券	263,971	67,947	—	331,918
金融派生商品	—	20,195	—	20,195
通貨関連	—	20,195	—	20,195
資産計	1,051,816	1,354,355	—	2,406,171
金融派生商品	—	5,045	—	5,045
通貨関連	—	5,045	—	5,045
負債計	—	5,045	—	5,045

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	2,512	2,512
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,512	2,512
有価証券	2,251,729	676,821	—	2,928,550
満期保有目的の債券	87,392	13,727	—	101,119
公社債	87,392	13,727	—	101,119
国債	87,392	—	—	87,392
社債	—	13,727	—	13,727
責任準備金対応債券	2,164,337	663,093	—	2,827,431
公社債	2,164,337	660,590	—	2,824,928
国債	2,164,337	—	—	2,164,337
地方債	—	135,457	—	135,457
社債	—	525,133	—	525,133
外国証券	—	2,503	—	2,503
外国公社債	—	2,503	—	2,503
貸付金	—	—	821,621	821,621
保険約款貸付	—	—	82,540	82,540
一般貸付	—	—	739,080	739,080
資産計	2,251,729	676,821	824,133	3,752,684

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。

債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(3)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っております。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は225,368百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	746	198,685	199,432
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△ 80	△ 3,080	△ 3,160
損益に計上(*1)	△ 80	5,382	5,302
その他の包括利益に計上(*2)	—	△ 8,463	△ 8,463
購入、売却及び償還等の純額	△ 4	3,069	3,065
中間期末残高	661	198,675	199,336
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△ 79	1,762	1,682

(*1)中間連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	661	77,641	78,302
上記以外	—	121,033	121,033
合計	661	198,675	199,336

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,489	19,078	26,567
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△ 674	138	△ 535
その他の包括利益に計上(*)	△ 674	138	△ 535
購入、売却及び償還等の純額	—	△ 0	△ 0
中間期末残高	6,815	19,216	26,031

(*)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,200 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	<u>2,200 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、2,278 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 593 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、1,923 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 1,684 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は 0 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 124,215 百万円であります。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 17,270 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	45,537 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,219 百万円
利息による増加額	6 百万円
その他による増加額	42 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,359 百万円
当中間連結会計期間末現在高	42,725 百万円

8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 2,365 百万円であります。

9. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

10. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）7,485 百万円であります。

11. 1 株当たり純資産額は 315,054 円 36 銭であります。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,453 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は16,126円56銭であります。

2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	件 数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府茨木市	1 件	299 百万円	123 百万円	423 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	292,626 百万円
うち預入期間3カ月を超える定期預金	△2,160 百万円
コールローン	10,000 百万円
買入金銭債権	62,385 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△20,390 百万円
金銭の信託	2,424 百万円
うち現金同等物以外の金銭の信託	△1,600 百万円
現金及び現金同等物	<u>343,286 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2024年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,871 百万円
1株当たり配当額	17,542 円
基準日	2024年6月18日
効力発生日	2024年6月19日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,642,584	1,584,740
資本金等	499,489	520,575
価格変動準備金	130,681	132,315
危険準備金	80,797	81,724
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,094	1,330
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	549,256	459,766
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	79,869	80,135
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,189	192,297
配当準備金中の未割当額	5,689	5,411
税効果相当額	105,312	113,448
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,797	△ 2,263
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	273,709	255,373
保険リスク相当額 R_1	21,888	21,780
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,075	8,224
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	10,520	10,117
最低保証リスク相当額 R_7	465	461
資産運用リスク相当額 R_3	255,120	237,426
経営管理リスク相当額 R_4	5,921	5,560
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,200.2%	1,241.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）、当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2025年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	61
(2) 有価証券残存期間別残高	62
(3) 株式業種別内訳	63
(4) 貸付金明細表	64
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	64
(6) 貸付金業種別内訳	65
(7) 貸付金担保別内訳	66
(8) 貸付金残存期間別残高	66
(9) 海外投融資関係	67

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,675,396	41.3	2,814,340	43.7
地方債	188,369	2.9	187,235	2.9
社債	1,164,365	18.0	1,179,230	18.3
うち公社・公団債	532,861	8.2	530,443	8.2
株式	277,929	4.3	260,827	4.0
外国証券	1,770,189	27.3	1,634,677	25.4
公社債	334,758	5.2	275,431	4.3
株式等	1,435,430	22.2	1,359,245	21.1
その他の証券	401,845	6.2	366,032	5.7
合計	6,478,095	100.0	6,442,343	100.0
うち劣後債	433,319	6.7	442,087	6.9

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	80,863	188,297	—	2,406,235	2,675,396
地方債	—	—	24,656	—	163,713	188,369
社債	—	13,091	548,690	—	602,582	1,164,365
うち公社・公団債	—	13,091	32,218	—	487,550	532,861
株式	—	—	276,367	1,562	—	277,929
外国証券	746	—	1,766,442	—	3,000	1,770,189
公社債	—	—	331,758	—	3,000	334,758
株式等	746	—	1,434,683	—	—	1,435,430
その他の証券	—	—	400,102	1,742	—	401,845
合計	746	93,954	3,204,556	3,305	3,175,532	6,478,095

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	80,860	207,452	—	2,526,028	2,814,340
地方債	—	—	23,597	—	163,638	187,235
社債	—	13,092	563,674	—	602,464	1,179,230
うち公社・公団債	—	13,092	29,910	—	487,440	530,443
株式	—	—	259,572	1,255	—	260,827
外国証券	661	—	1,631,015	—	3,000	1,634,677
公社債	—	—	272,431	—	3,000	275,431
株式等	661	—	1,358,584	—	—	1,359,245
その他の証券	—	—	364,439	1,593	—	366,032
合計	661	93,952	3,049,751	2,848	3,295,130	6,442,343

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	121,072	210,187	378,205	419,628	865,936	4,483,066	6,478,095
国債	3,015	21,061	22,386	125,017	335,606	2,168,308	2,675,396
地方債	1,293	7,682	3,654	1,065	6,096	168,576	188,369
社債	19,270	20,419	40,211	22,823	223,662	837,978	1,164,365
株式	—	—	—	—	—	277,929	277,929
外国証券	97,239	157,710	308,877	267,748	295,980	642,632	1,770,189
公社債	2,076	8,310	69,476	37,588	155,771	61,534	334,758
株式等	95,162	149,400	239,401	230,159	140,208	581,097	1,435,430
その他の証券	253	3,312	3,074	2,973	4,590	387,641	401,845
買入金銭債権	30,410	821	821	821	—	16,109	48,985
譲渡性預金	12,000	—	—	—	—	—	12,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	163,483	211,009	379,027	420,450	865,936	4,499,175	6,539,081

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	101,877	200,414	421,180	507,142	801,754	4,409,974	6,442,343
国債	—	31,489	11,678	233,524	235,289	2,302,358	2,814,340
地方債	1,276	7,555	3,252	1,045	19,229	154,875	187,235
社債	10,570	20,203	36,194	48,527	224,493	839,242	1,179,230
株式	—	—	—	—	—	260,827	260,827
外国証券	89,151	139,093	366,812	218,551	320,921	500,147	1,634,677
公社債	2,891	14,073	37,762	25,005	176,065	19,632	275,431
株式等	86,259	125,019	329,049	193,546	144,856	480,515	1,359,245
その他の証券	879	2,072	3,242	5,493	1,821	352,522	366,032
買入金銭債権	42,406	823	823	617	—	15,159	59,832
譲渡性預金	2,000	—	—	—	—	—	2,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	146,284	201,238	422,004	507,760	801,754	4,425,134	6,504,176

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		26,295	9.5	25,849	9.9
製造業	食料品	16,971	6.1	18,886	7.2
	繊維製品	566	0.2	706	0.3
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	12,540	4.5	14,150	5.4
	医薬品	9,040	3.3	7,265	2.8
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	890	0.3	1,227	0.5
	鉄鋼	2,811	1.0	2,279	0.9
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	1,745	0.6	2,317	0.9
	機械	26,118	9.4	22,815	8.7
	電気機器	17,208	6.2	15,396	5.9
	輸送用機器	6,487	2.3	3,953	1.5
	精密機器	9,254	3.3	10,209	3.9
	その他製品	6,062	2.2	5,724	2.2
電気・ガス業		4,502	1.6	2,395	0.9
運輸・情報通信業	陸運業	2,300	0.8	2,070	0.8
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	446	0.2	448	0.2
	情報・通信業	29,410	10.6	30,284	11.6
商業	卸売業	7,304	2.6	8,566	3.3
	小売業	2,987	1.1	4,705	1.8
金融・保険業	銀行業	68,313	24.6	57,349	22.0
	証券、商品先物取引業	7,178	2.6	5,472	2.1
	保険業	108	0.0	108	0.0
	その他金融業	2,009	0.7	1,985	0.8
不動産業		2,346	0.8	2,345	0.9
サービス業		15,018	5.4	14,305	5.5
合計		277,929	100.0	260,827	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
保険約款貸付	77,661	78,623
契約者貸付	77,326	78,305
保険料振替貸付	334	317
一般貸付	755,933	749,587
(うち非居住者貸付)	(269,221)	(272,824)
企業貸付	743,644	737,710
(うち国内企業向け)	(474,423)	(464,886)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,266	1,266
公共団体・公企業貸付	9,884	9,644
住宅ローン	520	449
消費者ローン	—	—
その他	616	517
合計	833,594	828,210

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分			前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)	
				構成比		構成比
大企業	貸付先数	74	62. 7	72	62. 6	
	金 額	373, 945	78. 8	374, 607	80. 6	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金 額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	44	37. 3	43	37. 4	
	金 額	100, 478	21. 2	90, 278	19. 4	
国内企業向け貸付計	貸付先数	118	100. 0	115	100. 0	
	金 額	474, 423	100. 0	464, 886	100. 0	

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員 50名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	43,569	5.8	39,576	5.3
	食料	2,990	0.4	1,690	0.2
	繊維	500	0.1	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	12,118	1.6	9,074	1.2
	石油・石炭	210	0.0	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.2
	鉄鋼	8,102	1.1	10,084	1.3
	非鉄金属	1,250	0.2	950	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,000	1.3	8,500	1.1
	電気機械	5,791	0.8	5,546	0.7
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	1,106	0.1	2,020	0.3
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	6,948	0.9	6,798	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	67,109	8.9	69,419	9.3
	情報通信業	2,589	0.3	2,802	0.4
	運輸業、郵便業	19,920	2.6	19,618	2.6
	卸売業	64,450	8.5	64,450	8.6
	小売業	1,000	0.1	1,000	0.1
	金融業、保険業	157,165	20.8	153,629	20.5
	不動産業	69,001	9.1	68,974	9.2
	物品賃貸業	39,953	5.3	36,646	4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	700	0.1	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	3,361	0.4	3,338	0.4
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	421	0.1	398	0.1
	地方公共団体	9,384	1.2	9,144	1.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,137	0.2	966	0.1
	合計	486,711	64.4	476,763	63.6
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	269,221	35.6	272,824	36.4
	合計	269,221	35.6	272,824	36.4
一般貸付計		755,933	100.0	749,587	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	152	0.0	142	0.0
有価証券担保貸付	152	0.0	142	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	3,950	0.5	3,910	0.5
信用貸付	750,693	99.3	744,568	99.3
その他	1,137	0.2	966	0.1
一般貸付計	755,933	100.0	749,587	100.0
うち劣後特約付貸付	86,360	11.4	91,360	12.2

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	13,797	45,292	45,220	55,076	46,946	97,634	303,968
固定金利	30,720	84,928	132,963	64,338	80,329	58,684	451,964
一般貸付計	44,518	130,220	178,183	119,414	127,276	156,319	755,933

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2024年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	14,353	46,318	63,852	42,498	75,937	62,044	305,004
固定金利	38,958	93,536	104,646	68,789	82,767	55,884	444,582
一般貸付計	53,312	139,854	168,498	111,287	158,705	117,928	749,587

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	275,355	13.2	207,657	10.7
株式	23,953	1.1	19,455	1.0
現預金・その他	1,704,467	81.4	1,597,547	82.5
小計	2,003,776	95.7	1,824,660	94.3

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	193	0.0	187	0.0
小計	193	0.0	187	0.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	5,320	0.3	4,300	0.2
外国公社債	80,864	3.9	82,613	4.3
外国株式等	3,425	0.2	23,200	1.2
その他	273	0.0	288	0.0
小計	89,884	4.3	110,402	5.7

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,093,855	100.0	1,935,251	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3月31日)		当中間会計期間末 (2024年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,453,708	72.5	1,288,135	70.6
ユーロ	322,610	16.1	310,141	17.0
豪ドル	157,355	7.9	158,797	8.7
英ポンド	42,075	2.1	41,543	2.3
その他	28,026	1.4	26,043	1.4
合計	2,003,776	100.0	1,824,660	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)							
							非居住者貸付	
	外国証券		公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	543, 221	30. 7	195, 320	58. 3	347, 900	24. 2	55, 472	20. 6
ヨーロッパ	497, 375	28. 1	116, 804	34. 9	380, 570	26. 5	49, 007	18. 2
オセアニア	7, 513	0. 4	7, 513	2. 2	0	0. 0	155, 310	57. 7
アジア	5, 285	0. 3	—	—	5, 285	0. 4	2, 020	0. 8
中南米	702, 873	39. 7	1, 199	0. 4	701, 674	48. 9	4, 182	1. 6
中東	—	—	—	—	—	—	3, 227	1. 2
アフリカ	0	0. 0	—	—	0	0. 0	—	—
国際機関	13, 919	0. 8	13, 919	4. 2	—	—	—	—
合計	1, 770, 189	100. 0	334, 758	100. 0	1, 435, 430	100. 0	269, 221	100. 0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2024年 9 月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	452,663	27.7	148,474	53.9	304,188	22.4	64,727	23.7
ヨーロッパ	421,021	25.8	99,580	36.2	321,440	23.6	44,630	16.4
オセアニア	7,542	0.5	7,542	2.7	0	0.0	156,001	57.2
アジア	5,230	0.3	—	—	5,230	0.4	1,000	0.4
中南米	732,395	44.8	4,009	1.5	728,386	53.6	3,768	1.4
中東	—	—	—	—	—	—	2,695	1.0
アフリカ	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
国際機関	15,824	1.0	15,824	5.7	—	—	—	—
合計	1,634,677	100.0	275,431	100.0	1,359,245	100.0	272,824	100.0

【2025年3月期 第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2024年9月期 (末)			24年3月期 (末)	23年9月期 (末)
			24/3期比	23/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	38,765	—	6.3% 増	73,566	36,476
うち第三分野	(百万円)	10,549	—	12.0% 増	18,206	9,420
保有契約年換算保険料	(百万円)	810,132	0.5% 増	0.7% 増	806,445	804,205
うち第三分野	(百万円)	154,963	1.8% 増	2.3% 増	152,243	151,510
保険料等収入	(百万円)	413,314	—	0.1% 減	843,749	413,832
うち個人保険分野	(百万円)	378,568	—	0.2% 増	770,372	377,843
うち団体保険分野	(百万円)	25,157	—	2.1% 減	52,083	25,701
保有契約高 ^(注)	(百万円)	36,285,468	0.2% 減	0.4% 減	36,343,294	36,436,737
解約・失効年換算保険料	(百万円)	26,480	—	1.0% 増	52,535	26,209
新契約高 ^(注)	(百万円)	1,787,712	—	7.8% 増	3,382,222	1,657,833
解約・失効高 ^(注)	(百万円)	1,381,064	—	2.8% 増	2,719,483	1,342,812
解約・失効率（契約高ベース） ^(注)	(%)	3.80	—	0.13% 引ト上昇	7.43	3.67

※保険料等収入以外は個人保険と個人年金保険。

※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険と個人年金保険、団体保険分野は団体保険と団体年金保険の合計保険料。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額。（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約・失効率は年換算前）。

（注）定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」、「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」および「一時金型Mタイプ（無配当入院一時金保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の契約高には計上していません。

（参考）「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額、「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

		2024年9月期 (末)			24年3月期 (末)	23年9月期 (末)
			24/3期比	23/9期比		
新契約高	(百万円)	2,641,345	—	11.7% 増	4,789,810	2,365,583
保有契約高	(百万円)	46,810,526	0.4% 増	0.3% 増	46,637,618	46,659,636
解約・失効高	(百万円)	1,881,548	—	4.0% 増	3,697,846	1,810,020
解約・失効率（契約高ベース）	(%)	4.03	—	0.15% 引ト上昇	7.92	3.88

②資産の状況等

		2024年9月末			24年3月末	23年9月末
			24/3末比	23/9末比		
総資産	(百万円)	7,860,901	0.8% 減	2.7% 増	7,923,413	7,655,824
実質純資産額	(百万円)	1,095,249	16.6% 減	4.5% 減	1,312,634	1,146,334
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,233.9	40.4% 引ト上昇	104.0% 引ト上昇	1,193.5	1,129.9

※3月末比、9月末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2024年9月期			24年3月期	23年9月期
			24/3期比	23/9期比		
基礎利益	(百万円)	53,144	—	41.4% 増	86,551	37,584

※9月期比は増減率。

		2025年3月期の予想	2024年3月期の実額
順ざや額	(百万円)	27,000	20,940

④準備金

		2024年9月末			24年3月末	23年9月末
			24/3末比	23/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	6,554,221	67,253 増	140,369 増	6,486,968	6,413,851
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	6,537,011	67,742 増	139,682 増	6,469,269	6,397,328
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	17,210	488 減	686 増	17,698	16,523
価格変動準備金	(百万円)	132,315	1,633 増	3,317 増	130,681	128,997
危険準備金	(百万円)	81,724	926 増	1,828 増	80,797	79,895
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	200,000	—	—	200,000	200,000

※3月末比、9月末比は増減実額。

※24年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載。

⑤含み損益

		2024年9月末			24年3月末	23年9月末
			24/3末比	23/9末比		
有価証券	(百万円)	△ 115,919	189,776 減	70,539 減	73,856	△ 45,380
うち国内株式	(百万円)	148,595	18,814 減	1,758 増	167,409	146,836
うち国内債券	(百万円)	△ 465,172	119,411 減	145,612 減	△ 345,761	△ 319,560
うち外国証券	(百万円)	94,132	29,338 減	42,202 増	123,471	51,930
うちその他の証券	(百万円)	105,379	21,963 減	31,892 増	127,342	73,487
不動産	(百万円)	94,125	312 増	6,580 増	93,813	87,545

※3月末比、9月末比は増減実額。

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち市場価格のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式 (国内株式投信等を含む)	(百万円)	8,276 減 (27,298 減)
国内債券	(百万円)	182,011 増
外国株式等 (外国債券投信を除く)	(百万円)	26,832 減 (25,748 減)
外国債券 (外国債券投信を含む)	(百万円)	56,384 減 (57,468 減)
不動産	(百万円)	2,897 増

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

※「国内株式」のうち「(国内株式投信等を含む)」は、国内株式投信を含めています。

※「外国株式等」のうち「(外国債券投信を除く)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を除いています。

※「外国債券」のうち「(外国債券投信を含む)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を含めています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2024年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	15,700 程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	1,100 程度
国内債券	(%)	0.1 程度
外国証券	(円)	135 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2024年9月末時点の保有状況により試算した

結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は10年国債利回り（9月末0.86%）換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる10年国債利回りの試算値を記載しています。

※外国証券はドル（9月末142.73円）換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2025年3月期の業績見通し

		2025年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	850,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	820,000
基礎利益	(百万円)	81,000

⑨職員数

		2024年9月末			24年3月末	23年9月末
			24/3末比	23/9末比		
営業職員	(人)	3,755	3.5%増	5.6%増	3,628	3,556
代理店	(店)	15,713	0.2%増	2.1%増	15,679	15,395
内勤職員	(人)	3,405	6.3%増	4.9%増	3,202	3,245

※3月末比、9月末比は増減率。